

御庄小いじめ防止基本方針

令和8年4月

岩国市立御庄小学校

第1 いじめの基本的な考え方

- 1 いじめとは
 - (1) いじめの定義
 - (2) いじめの構造、特徴
 - (3) 重大事態
- 2 いじめの対応に関する基本的考え方
 - (1) 市・学校・家庭・地域総がかりの取組の推進
 - (2) 対応の視点
 - (3) 学校における基本姿勢
- 3 いじめ防止等のために学校が果たすべき役割
 - (1) 「いじめ対策委員会」の設置
 - (2) 豊かな心を育む教育の推進
 - (3) 生徒指導・教育相談体制の充実・強化

第2 いじめの防止等のための具体的な取組

- 1 未然防止【いじめの予防】
 - (1) 生徒指導・教育相談の充実・強化
 - (2) すべての学校教育活動を通じた取組
 - (3) 家庭・地域との連携
- 2 早期発見【把握しにくいいじめの発見】
 - (1) 早期発見のために学校がとるべき体制
 - (2) いじめの早期発見に向けた具体的な取組
 - (3) 家庭・地域との連携
- 3 早期対応【現に起こっているいじめへの対応】
 - (1) 管理職を中心に外部専門家と連携した校内指導体制の確立
 - (2) 対応する上での留意点
 - (3) インターネットや携帯電話等を利用したいじめ（ネットいじめ）への対応
 - (4) 教育相談のあり方
 - (5) 保護者との連携
 - (6) 地域・関係機関との連携
 - (7) 解消の判断
- 4 重大事態への対処【生命、心身または財産に重大な被害が生じたいじめへの対応】
 - (1) 重大事態の判断
 - (2) 重大事態への対応
 - (3) 調査委員会の設置
 - (4) 自殺の背景調査
 - (5) 再調査
 - (6) 留意すべき事項

第1 いじめ防止等に係る基本的な考え方

1 いじめとは

(1) いじめの定義

「いじめ」とは、児童等に対して、当該児童等が在籍する学校に在籍している等当該児童等と一定の人的関係にある他の児童等が行う心理的又は物理的な影響を与える行為（インターネットを通じて行われるものを含む。）であって、当該行為の対象となった児童等が心身の苦痛を感じているものをいう。

(2) いじめの構造、特徴

- いじめは、「どの子供にも、どの学校にも起こりうる」との認識をもつことが重要である。
 - ・ いじめる児童生徒といじめられる児童生徒は、入れ替わりながら被害も加害も経験している。
 - ・ 暴力を伴わないいじめであっても、いじめに軽重をつけることなく丁寧に対応することが重要である。
- いじめは「四層構造」となっている。
 - ・ いじめを受けている児童生徒から見れば、周りではやしたてる児童生徒（観衆）も見ても見ぬふりをする児童生徒（傍観者）も「いじめている人」に見える。
 - ・ 四層構造を念頭に置き、集団全体にいじめを許容しない雰囲気形成されるようにすることが必要である。

(3) 重大事態

- 次に掲げる場合を、法により「重大事態」という。

- 一 いじめにより当該学校に在籍する児童等の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあると認めるとき。
- 二 いじめにより当該学校に在籍する児童等が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがあると認めるとき。

- 学校の設置者又はその設置する学校は、速やかに組織を設け、事実関係を明確にするための調査を行うとともに、必要な対応を迅速・的確に行う必要がある。

2 いじめの対応に関する基本的な考え方

(1) 市・学校・家庭・地域総がかりの取組の推進

- いじめの問題への対応は、人間社会から差別や偏見等を一扫することにつながる。
- 安心・安全な社会づくりに寄与するためにも、市・学校・家庭・地域総がかりでいじめ問題への取組を推進する必要がある。

(2) 対応の視点

- いじめは、「いじめは絶対に許されない」「どの子供にも、どの学校にも起こりうる」との認識の下、全教職員はもとより、家庭・地域との連携を密にして、以下の4点を対応の視点として、いじめ問題への取組を推進する。
 - ・ 未然防止【いじめの予防】
 - ・ 早期発見【把握しにくいいじめへの対応】
 - ・ 早期対応【現に起こっているいじめへの対応】
 - ・ 重大事態への対応【生命、心身又は財産に重大な被害が生じたいじめへの対応】

(3) 学校における基本姿勢

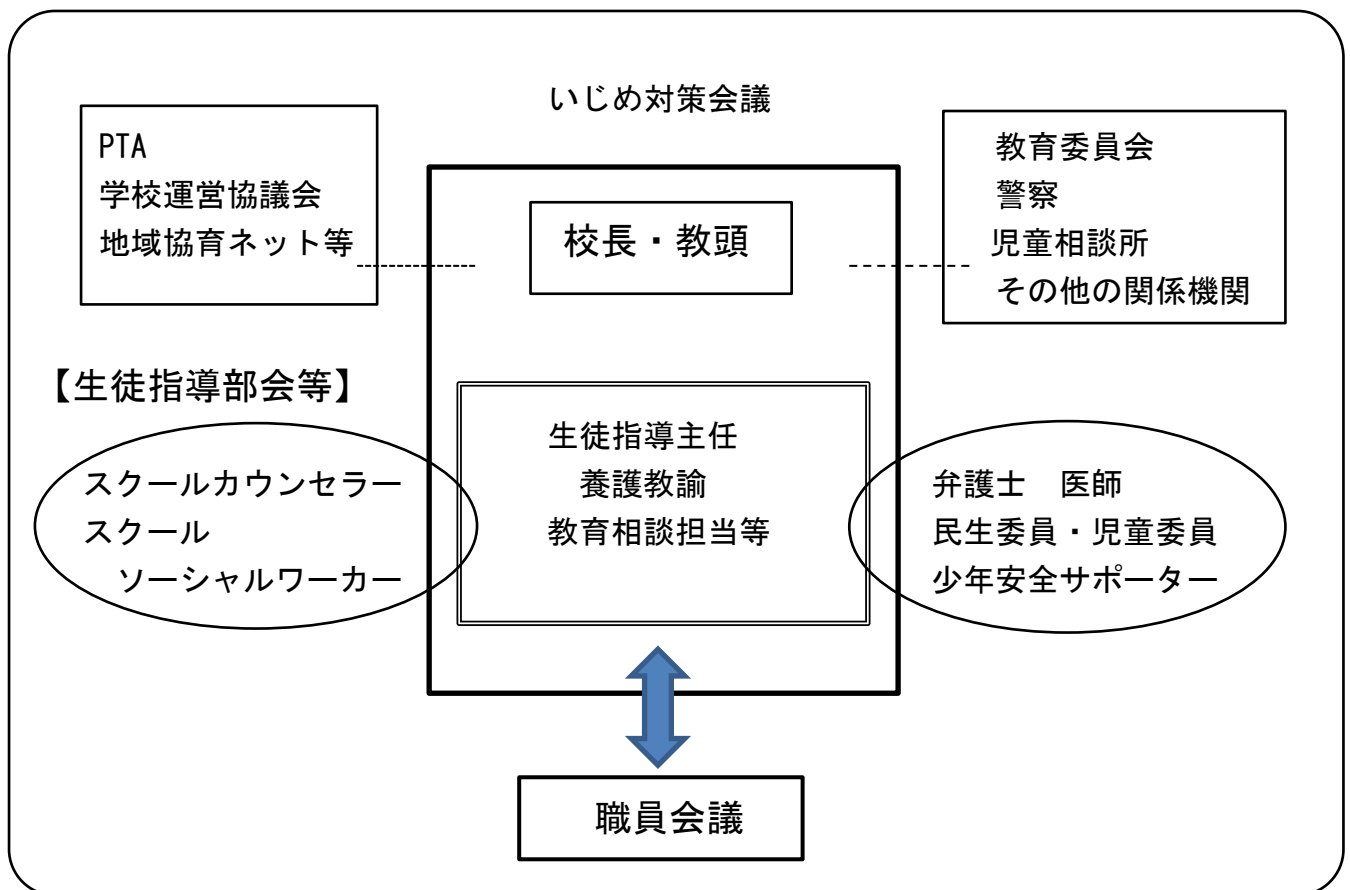
- いじめは、「未然防止」の取組が極めて重要であり、道徳教育や人権教育、そのほか健全育成に係る取組を総合的かつ効果的に推進していくことが求められる。
- 「現にいじめがあるのではないか」との危機意識をもちながら、早期発見・早期対応に努めることが重要である。
- 一旦いじめであると認知された場合は、全校体制で適切・丁寧な指導・支援を行い、いじめが確実に解消するまで、粘り強く対応しなければならない。

3 いじめ防止等のために学校が果たすべき役割

(1) 「いじめ対策委員会」の設置

- 法が定める「いじめ対策組織(対策会議)」を置くこととし、「学校基本方針」に基づくいじめの防止等に係る取組について、学校評価等を活用して、PDCAサイクルによる検証を行い、より実効性のある取組となるように改善を図ることとする。

校内指導体制におけるいじめ対策組織（いじめ対策会議）の位置づけ



(2) 豊かな心を育む教育の推進

○ 学校の教育活動を通じた道徳教育の取組

児童一人ひとりの夢の実現に向けて、知・徳・体の調和のとれた「生きる力」の核となる豊かな人間性を育むには、人権教育を基盤とし、学校教育活動全体を通して児童が心を開き、心を磨き、伝えあえる道徳教育を充実させることが重要である。

○ 規範意識の醸成に向けた取組

いじめの未然防止のため、児童の規範意識を醸成する取組は重要である。そのため、「きまりを守る」「節度ある生活をする」「礼儀正しく人と接すること」について、児童の心身の成長の過程に即した重点的かつ具体的な取組が重要である。

○ いじめ防止根絶・強調月間の取組

毎年10月は「いじめ防止根絶・強調月間」になっており、いじめ防止・根絶に向けた取組の徹底を図る。

(3) 生徒指導・教育相談体制の充実・強化

○ 教職員が児童と向き合うことのできる体制の整備時間を確保する。

教職員が児童と向き合う時間を確保するため、学校業務改善を推進し、多忙化解消を図る。

○ 多様な専門家や関係機関との緊密連携の推進

SCやSSW等の心理や福祉の連携はもとより、弁護士、民生委員・児童委員、人権擁護委員、少年安全サポーター等の外部専門家及び児童相談所、警察、福祉部局の関係機関との連携を一層促進し、いじめ防止等に係る取組の充実を図る。

○ 校種間連携の促進

いじめの対応については、未然防止、早期発見、早期対応の取組はもとより、異校種間の情報共有や支援体制の構築が重要であり、校種間連携の促進に一層努めることとする。

第2 いじめの防止等のための具体的な取組

1 未然防止【いじめの予防】

(1) 生徒指導・教育相談の充実・強化

○ いじめの問題を解消するためには、開発的・予防的な生徒指導の推進が大切である。

ア 教職員の資質能力の向上

- ・ 積極的に校内研修会（事例研究、教育相談等）を実施する。
- ・ 教職員自身が人権意識を高め、体罰や言葉による暴力を絶対に行わない。

イ 生徒指導部会のもち方

- ・ 問題行動等の報告・対応にとらわれず、いじめの問題に対する取組等を検証・改善を図る場とする。
- ・ 各分掌・各学年と情報共有を図りながら、定期的を開催することが重要である。

ウ 教育相談体制の確立

- ・ すべての児童の能力を最大限に発揮できるように、開発的な援助の機能を重視することが大切である。

エ 児童の行動観察

- ・ 給食（昼食）時、休憩時間、清掃活動等、できるだけ児童とふれあう機会を増やし、児童の行動を観察すると同時に、信頼関係をつくる。
- ・ 重大事案に至ることがないように、小さな芽のうちに解決する。

オ 児童の心の理解

- ・ 生活アンケート、相談カード、「Fit」等客観テスト等を通して、児童たちの心を理解するよう努める。
- ・ 児童の自己肯定感・自己有用感を高めるために、褒める場面作りに努める。
- ・ 分からないまま学習に対する孤独感をもっていないか、児童の学びの確認に努める。

カ 家庭・地域社会との連携

- ・ 開かれた学校づくりに努め、家庭・地域社会と一体となった学校運営を行う。

(2) すべての学校教育活動を通じた取組

- 児童の自治的な児童会活動、学級活動等を通して、他者の考え等を尊重しながら、自分の考えを発言し合える支持的風土の醸成が必要である。
- 様々な体験活動を通して、児童が魅力を感じ、楽しい学校になるよう、絆づくり・居場所づくりに努めなければならない。
- 児童が主体的に活動を企画、運営し、自己肯定感や自己有用感を高めるための場の設定が必要である。

ア 各教科・総合的な学習の時間

- ・ 児童と教職員相互の信頼関係により、教育効果を高めることができる。
- ・ 教員は授業の中で児童の考えや意見を引き出し、それを大切にしていって授業づくりを行うことが重要である。
- ・ 認め合ったり支え合ったりできる授業の雰囲気づくりが大切である。
- ・ 関わり合いのある授業など、人間関係作りの視点を授業に入れる。

イ 道徳

- ・ 豊かな心を育むために、道徳教育の充実を行う。
- ・ 道徳の授業で「いじめ」に関わる題材を扱うときには、学校や学級の実態に即して選ぶことが大切になる。
- ・ 道徳の授業を通して、「いじめを見抜く」「いじめを許さない」「いじめを傍観しない」などの心情や態度が育成されるよう支援する。
- ・ いじめ問題を取り扱うことは人権教育とも深く関わっており、人権意識を高めたり人権感覚を磨いたりする絶好の場でもある。
- ・ いじめが背景にあるとする自殺が社会問題化していることを踏まえ、「人間尊重」「生命に対する畏敬の念」等についても、触れていくことが求められる。

ウ 特別活動等

- ・ 学級活動をはじめ、学校行事、児童会及びクラブ活動において、一層主体的に取り組めるような場の設定が重要である。
- ・ 他者との協力の大切さを感じ、成し遂げる喜び等の体験を通じて、自分とは違った他者の価値を認める集団規範の醸成が必要となる。

(3) 家庭・地域との連携

- いじめの問題は、学校と家庭・地域社会との緊密な連携の上に、協働して解決を図る姿勢が重要である。また、学校を家庭・地域社会に開かれたものにしていくことが必要である。
- 家庭・地域社会から寄せられるいじめ等の情報に対し、学校が誠意のある対応を行うことが必要である。

ア 保護者との連携

- ・ 日頃から、いじめの問題に対する学校の姿勢を機会あるごとに家庭に示し、いじめに対する認識を深め、協働して取り組むことが必要である。
- ・ 保護者と教諭の間で、話しやすい人間関係を平素からつくりあげる。

イ 地域社会との連携

- ・ 日頃の学級・学校での生活の状況等について、家庭・地域社会に定期的に提供することが大切である。
- ・ P T Aはもとより、学校運営協議会、地域協育ネット、岩国市青少年育成市民会議をはじめとして地区健全育成協議会等の関係団体とともに、いじめの問題の解決に向けて地域ぐるみで取り組むようにする。
- ・ 日頃から地域の相談窓口や関係機関とも連携を図り、学校を中心とした地域の情報ネットワークを構築する。

2 早期発見【把握しにくいいじめへの対応】

(1) 早期発見のために学校がとるべき体制

- いじめは、外から見えにくいことが多く、全教職員が連携・協力して指導を行うことが大切である。
 - ・ 学級担任だけでなく、生徒指導主任、保健主任はもとより養護教諭、栄養教諭、学校事務職員、スクールカウンセラー（以下、S Cという）等、全ての教職員が関わる連携体制を確立して、日頃から学校生活全体をきめ細かく把握することに努める。
 - ・ 学校評価、授業評価、短い間隔で実施する生活アンケート等により、児童、保護者等の実情を把握し、日常的にいじめ問題への取組について見直しを図る。
 - ・ 児童の多面的・多角的な情報収集・実態把握に努め、すべての教職員で共有を図る。
 - ・ 教育相談担当教諭・養護教諭を生徒指導に関する校内組織に加えるなど、校務分掌上適切に位置付け、S C等の専門家と緊密な連携を図る。
 - ・ 校内いじめ対応組織の構成員については、既存の「生徒指導部会」等の組織を活用して、いじめ防止等について実効的に対応できる組織とすることが重要である。

(2) いじめの早期発見に向けた具体的な取組

- 何よりも大切なことは、児童や保護者・地域等に、全教職員が「いじめは人間として絶対に許されない行為である」「いじめられている児童生徒を必ず守り通す」といった、毅然とした姿勢を日頃から示しておくことが肝要である。また、授業公開などを通して、複数の目で学級の雰囲気や、児童の様子を見守り把握するように努める。
- 児童との信頼関係に基づき、絆やつながりを深める心の教育を推進し、指導の徹底を図る。
 - ・ 1日の時程表を見直すなどして、児童とのふれあいの時間を確保する。また、児童の変化に気付いた場合には、教員間で情報を共有する。
 - ・ 日常の行動観察や日記、毎週水曜日の生活アンケートの実施等により、内面の変化をとらえる。困っていることを訴えた児童には、個別の相談に必ず応じるようにする。

- ・ いじめが潜在化、偽装化していることから、日常の対話や遊びなどを通して児童が発するサインを鋭くキャッチする。
- ・ 平素から、児童に寄り添い、些細なことでも相談しやすい環境づくりに心掛けるとともに、日常的に機会をとらえて声かけを行う。
- ・ 学期に1回、教育相談を全児童実施し、早期発見に努める。その際、教育相談は他の児童のことを気にすることなく、落ち着いた雰囲気の中で相談できるように努める。

(3) 家庭・地域との連携

- 保護者懇談会等においては、開催時間や開催場所を見直し、多くの保護者が参加しやすいように工夫する。
 - ・ 学校評価等を活用し、保護者の声を課題把握に生かし、学校及び組織の活性化を図る。
 - ・ 児童の見守り隊や民生委員など学校の外の声にアンテナを張り、早期発見に努める。
 - ・ 種々の地域活動において学校が中心となり、いじめ問題に関わる広報・啓発活動を行う。
 - ・ 地域行事や子供会の催事などに児童生徒の積極的な参加を促す。
 - ・ 児童の家庭での生活の変化があった場合には、早期に保護者から連絡を入れる体制を整える。

3 早期対応【現に起こっているいじめの対応】

(1) 管理職を中心に外部専門家と連携した校内指導体制の確立

- いじめの通報、相談、発見があった場合は、24時間以内に学校は事実関係を把握するための行動を取るなど、迅速・的確かつ組織的な対応が求められる。必要に応じて、いじめ対策委員会を招集し、校長の指示のもと、対応を開始する。
- いじめ対策組織にSCやスクールソーシャルワーカー（以下、SSWという）等の専門家を加え、早期解決に資する取組をより実効的に行う必要がある。
- 必要に応じて、外部専門家の活用も想定する。
- いじめは、学校として情報の共有等を基に、全校体制でいじめの解消に向けた取組を推進していくことが重要となる。
 - ・ 事実関係の確認として、いじめの疑いがあった（あるいは申し出等があった）場合、日常の行動観察や聴き取り等により、状況等の詳細を確認する。
 - ・ 「いじめ対策会議」を開き、協議する。（場合により、職員会議の開催）
 - ・ いじめられている児童への対応は、主に信頼関係にある教職員が担当し、いじている児童や周囲の児童生徒への対応は、複数の教職員（生徒指導主任等を中心に役割分担を決める）が担当する。
 - ・ いじめられている児童の保護者への対応は、学級担任が主に担当するが、必要に応じて、管理職等複数で誠意をもって対応する。
 - ・ いじている児童の保護者への対応は、面談の目的・役割・分担・対応の実際等、事前に協議した上で、担任・管理職・生徒指導主任等の複数で対応する。
 - ・ PTA等への働きかけ（必要な場合）は、校長・教頭が担当する。
 - ・ 教育委員会、関係諸機関との連携は、校長・教頭・生徒指導主任が担当する。

(2) 対応する上での留意点

- いじめられている児童への対応

- ・ 「絶対に守り通す」との姿勢を示し、全教職員で支え・守ることを約束し、当該児童及びその保護者に示し、情報を全教職員で共有する。
- ・ 本人の要望等を聴き取りながら、学校生活の様々な場面で、自信を回復させ、精神を安定させていくことに努めるなど、十分な心のケアを行い、安心して生活ができるような体勢を取る。

○ いじめている児童への指導

- ・ 当事者だけでなく周りの児童からも事情を聴き、実態をできる限り正確に把握する。
- ・ 「いじめは、人間として絶対に許されない行為である」との認識に立ち、毅然とした態度で指導することが大切であるが、いじめの動機やその原因となった心理的な問題に焦点を当てた指導が必要である。
- ・ 判明した事実関係については、加害児童の保護者にも知らせる。

○ 周りの児童（観衆・傍観者）への指導

- ・ 周りではやし立てる観衆・知らん顔をしている傍観者への指導は、いじめ問題の解決に向けて重要なキーポイントになる。もし、いじめを見たら、制止するか、それができなくても教職員に申し出るように働きかけていく。このような中で、いじめを報告してきた児童生徒があれば、その勇気と態度を称賛し、その後、これを言ったためにその児童生徒が仕返しを受けないように、秘密を厳守するなどの配慮が必要である。

○ いじめのアフターケア

- ・ 一旦「いじめがなくなった」ように見えても、さらに偽装化し、陰湿化していじめが継続している場合もあるため、いじめを「やめること」と「なくなること」は違うとの認識が重要である。関係児童の事後の様子を継続的に注視し、寄り添った対応が不可欠である。
- ・ 加害児童が被害児童に変化することも多い。加害児童へのケアも大切である。

(3) インターネットや携帯電話を利用したいじめ（ネットいじめ）への対応

- インターネット上の掲示板、チャット、コミュニケーションアプリ上での誹謗中傷、他人批判、他者の個人情報の流出等のネットいじめについても、基本的な対応は同様である。
- いじめられている児童等からの申し出を状況確認する過程で、実際に掲示板やアプリ上の書き込み等を確認することが重要である。
- 具体的な対応策を提示し、可及的速やかに対応することで、被害の拡大を最小限に抑える必要がある。
- いじめが把握された場合は、教育委員会ならびに警察に通報して対応する。
- 加害児童への対応、被害児童への対応は、(2)の項目と同様に行う。

(4) 教育相談の在り方

- いじめられている児童の心のケア、いじめている児童の内省を促す支援等については、教育相談機能の充実が不可欠である。
- 教職員の教育相談に係る資質能力向上はもとより、臨床心理に関して専門的な知識・技能を有するSCと連携した個別支援が必要である。
- いじめている児童がいじめの行為に至った背景に、保護者の身体的虐待や養育放棄、経済的問題等が起因することもあるため、生活の基盤の立て直しに向けたSSWによる保護者等への個別支援について、積極的な活用を図る。

(5) 保護者との連携

- より高い専門性が必要な場合は、積極的にSCやSSWを活用する。
 - ・ 特に、いじめている児童・保護者がいじめの事実を認めない場合や、保護者が第三者的な立場の者の同席を望む場合など、SSWを活用した支援を検討する。
 - ・ 解決のために「学校で行うこと」「家庭でできること」をはっきりさせ、協力を求める。
- (6) 地域・関係機関との連携
 - 学校と地域との連携
 - ・ 開かれた学校づくりに努め、いじめの解決に当たっては地域からの積極的な協力を得る。
 - ・ いじめに関する連絡・情報があったときは、迅速に事実関係を確認し、事実の確認、指導・対応の後は、情報提供者に必要な事項を報告する。
 - 学校と関係機関との連携
 - ・ いじめの早期解決のため、教育相談機関等の関係機関との積極的な連携・協力を行う必要がある。
 - ・ 平素から少年安全サポーターや所轄警察署と連携を図り、必要に応じて、協働して対応する。
- (7) 解消の判断
 - 解消の判断
 - ・ 単に謝罪をもって、安易に解消したとせず、いじめに係る行為が少なくとも3ヶ月以上止んでいるかどうかの状況の経過観察を図る。また、解消されていると判断できた場合でも、再発する可能性がある得ることを踏まえ、日常的に注意深く観察する。
 - ・ 被害児童が、心身の苦痛を感じていないと認められているかどうか、面談等により確認を行う。
 - ・ 解消されていると判断できた場合でも、再発する可能性がある事を踏まえ、日常的に注意深く観察する。

4 重大事態への対応【生命、心身または財産に重大な被害が生じたいじめへの対応】

(1) 重大事態の判断

- 「生命、心身又は財産に重大な被害」については、いじめを受ける児童の状況に着目して判断する。例えば、

- ・ 児童が自殺を企図した場合
 - ・ 身体に重大な障害を負った場合
 - ・ 金品等に重大な被害を被った場合
 - ・ 精神性の疾患を発症した場合
- などのケースが想定される。

- 「相当の期間学校を欠席すること」については、不登校の定義を踏まえ、年間30日を目安とする。ただし、児童生徒が一定期間、連続して欠席しているような場合には、その目安にかかわらず、学校の設置者又は学校の判断により、迅速に調査に着手することが必要である。
- また、児童や保護者からいじめられて重大事態に至ったという申し立てがあったときは、その時点で学校が「いじめの結果ではない」あるいは「重大事態とはいえない」と考えたとしても、重大事態が発生したものとして報告・調査等に当たる。

(2) 重大事態への対応

- 重大事態が発生した場合は、設置者である教育委員会を通じて市長へ、報告する。
- いじめられている児童の立場に立って、いじめから守り通すため、保護者と十分に連携を図り、必要があれば児童への弾力的対応を検討することが必要である。
- いじめられている児童を守るため必要があれば、毅然とした厳しい対応が求められる。
- その際には保護者の理解を十分得ながら、教育的配慮の下に適切に指導していくことが求められる。また、被害児童の命を守り抜くために、あらゆる関係機関と連携する。
- 事前に保護者とも十分に話し合いを重ね、保護者の理解・協力を得ながら、教育委員会とも協議をし、対応していくことが肝要である。
- 再発防止のために、事態が収まった後に、学校組織の再点検を行う。

(3) 調査委員会の設置

- 学校の設置者又はその設置する学校が、重大事態であると判断したときは直ちに学校の下に組織を設け、質問票の使用その他の適切な方法により当該重大事態に係る事実関係を明確にするための調査を行うこととするが、学校の設置者は学校に対し適切な支援を行い、場合によっては学校の設置者において調査を実施する。
- 学校の設置者又はその設置する学校は、事前に県教委が委嘱しているFR（ファミリー・リレーションシップ）アドバイザー（弁護士・精神科医・臨床心理士・社会福祉士・人権擁護委員等からなる専門家）を構成員として、調査を実施することができる。
- 調査は、事実関係を可能な限り網羅的に明確にすることを通して、当該事案への対応や今後の再発防止に資することを目的とする。
- 学校の設置者又は学校は、いじめを受けた児童やその保護者に対して、調査によって明らかになった事実関係を適切に説明する。
- 地方公共団体の長等は、重大事態の報告を受けた後、必要があれば調査組織を設置して、学校の設置者又は学校による調査の結果について調査を行うことができる。その結果は議会に報告する。

(4) 自殺の背景調査

- 児童の自殺という事態が起こった場合の背景調査については、「児童の自殺が起きたときの調査の指針」（平成23年3月児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議）に即して対応し、遺族の心情に寄り添い、要望や意見等を十分に聴き取りながら、知り得た情報等を丁寧に提供していく。
- 遺族がより詳しい調査を望む場合、学校の設置者又はその設置する学校は、必要に応じて、公平・中立且つ総合的に分析・評価を行う中立的な立場の調査委員会を設置する。
- その際、事前に子どもの自殺等に係る研修を積んでいる専門家グループ（弁護士・精神科医・臨床心理士・精神保健福祉士）を構成員として、調査等を実施する。

(5) 再調査

重大事態に係る調査結果の報告を受けた市長は、当該重大事態と同種の事態の発生防止のために、必要があると認めるときには、調査の結果について調査(以下再調査)することができる。調査にあたる委員は、当該いじめ事案の関係者と直接人間関係又は特別な利害関係を有する者でない者(第三者)を選考し、再調査を行う機関は首長部局に設置することとする。

また、市長及び教育委員会は、再調査の結果を踏まえ、その権限及び責任において、当該調査に係る重大事態への対応又は当該重大事態の発生の防止のため、必要な措置を講ずるものとする。

(6) 留意すべき事項

- 専門家等による調査を実施する際には、学校は、調査委員会等に積極的に資料提供する。
- アンケート調査や児童生徒への聞き取り調査等の実施の要請に対して、協力し、たとえ不都合な事実があったとしても、真摯に向き合っていこうとすることが重要である。
- 児童や保護者等の心のケアを最優先としながら、安心・安全な学校生活を取り戻し、学校機能の回復に努めていかななければならない。

いじめに対する様々な取組が実効的なものになっているかを点検し、必要に応じて見直すものとする。